

中華人民共和国駐日本国大使館
程永華大使閣下

1月28日の日中外相会談における
日本政府による仙台市へのジャイアントパンダの貸与の要請という
3月22日・23日の日本国内報道に関する件

謹啓

清明の候、ますますの盛栄のこととお慶び申し上げます。

3月22日と23日、読売新聞をはじめとする日本の報道各局は、1月28日に貴国で開催された河野太郎外務大臣と王毅外交部長との会談において、日本がジャイアントパンダの貸与を貴国に要請したこと、その候補地が神戸市立王子動物園と仙台市立八木山動物公園であること、仙台市は東日本大震災の復興のシンボルとして、パンダ誘致に取り組んでいることを報道しました。

私はこのたび、仙台市の貴国からのジャイアントパンダ誘致の実情について、日中間の交流における重要事項を、ここにご報告いたします。

1. 仙台市長による「尖閣諸島は日本固有の領土」発言

昨年8月に就任した郡和子仙台市長は、今年2018年3月7日、仙台市議会におけるジャイアントパンダの誘致に関する質疑において、尖閣諸島が日本固有の領土であるという認識であると答弁し、伊藤敬幹副市長も同内容を答弁しました。この事実をご確認下さい。

貴国におかれましては、2012年9月18日に奥山恵美子前仙台市長が、市議会にてジャイアントパンダの誘致の継続を答弁する中で、尖閣諸島はわが国固有の領土であると強調したことを、同年9月20日の環球網が報じたことで、仙台市との協議を一方向的に打ち切り、現在に至っている経緯が御座います。

郡和子仙台市長の尖閣諸島に関する答弁の事実は、日本国内でも貴国でも一切報じられていません。そのため、事実確認のないまま仙台市へのジャイアントパンダの貸与の検討を含めた協議を日本政府と行われた場合、特に、4月15日から16日の王毅外交部長と、5月9日の習近平国家主席のご来日の際、各方面で深刻な問題に発展する恐れがあります。

2人の仙台市長がともに、貴国からのジャイアントパンダの誘致に関連して、尖閣諸島が日本固有の領土であると答弁したことは、貴国にとっては場をわきまえない貴国に対する挑発であり、この前例が日本国内の他の地方自治体にも広く波及する可能性が御座います。再発を防止するためにも、仙台市に対してジャイアントパンダ貸与の検討の打ち切りをしっかりと通告することを、日中両国のためにご提案申し上げます。

2. 宮城県産のすべての食品の輸入禁止措置中のパンダ貸与要請

貴国は現在、2011年に発生した福島第一原発事故の影響による残留放射性物質の安全確認の段階にあり、宮城県産の全品目の食品について輸入禁止措置を継続中です。その状況下で、日本が貴国に仙台市へのジャイアントパンダの貸与を先行して要請したことが事実

であれば、極めて問題です。

仙台市は2012年4月の第1回仙台市ジャイアントパンダ導入プロジェクト会議で、パンダの食用となる竹を宮城県産および近郊の竹とする旨を文書で公開しています。その一方で、パンダの食用とする竹に含まれる残留放射性物質のサンプリング調査と、調査結果の貴国への自主的な提出を行ったという報告はありません。

貴国の国家一級重点保護野生動物に指定されているジャイアントパンダが1日あたり10キログラムから30キログラムの竹を食べ、生まれる赤ちゃんは100グラム前後であることを考えれば、こうした状況下の仙台市で保護繁殖研究、すなわち、ジャイアントパンダに赤ちゃんを産ませる実験を行うことは、倫理的にも極めて不誠実な態度であると断言せざるを得ません。

3. 東日本大震災の復興のシンボルとしてのジャイアントパンダへの疑問

死者・行方不明者約1万8,000名もの犠牲者を出した東日本大震災の復興のシンボルを、貴国のジャイアントパンダとする仙台市の方針は、ほとんどの仙台市民が賛意を示しておらず、貴国内からも疑問の声があがっています。

ジャイアントパンダの歓迎ムードを伝える報道はあくまで、思慮分別が未成熟な幼児や児童に、パンダが好きか、動物園に来たら嬉しいかと質問することで演出されています。仙台市政においても、経済波及効果やレンタル費用、観光客の導線といった経済面ばかりが強調され、肝心の保護繁殖研究に関する取り組みは皆無という不誠実な状況下に、あり続けています。

幸い、神戸市から貴国へのジャイアントパンダ貸与の要請は、現在王子動物園においてメスの丹丹のみが飼育されている状況で、保護繁殖研究に必要なオスを欠いており、丹丹の出産適齢期の限界もあるという科学的に理に適った内容で、日中両国間のあらゆる方面の交流に悪影響を及ぼすものではありません。

ジャイアントパンダの繁殖保護の共同研究を、神戸市立王子動物園というふさわしい研究施設で堅実に再開することで、両国の自然生態系の回復や、道理ある教育、理性的な交流の促進に貢献するものと考えます。

貴国におかれましては、なにとぞ上記の件につきまして、ご確認と周知の上での賢明なご判断を期待いたします。尚、同文を、駐新潟総領事館、駐大阪総領事館、人民日報社にそれぞれ、郵送いたします。

貴国のますますの平和とご発展と、日中平和条約締結40周年にふさわしい時代の到来を、ここに祈願いたします。

謹白

2018年4月8日

仙台にパンダはいらない仙台市民と宮城県民の会

代表

パンダ貸与を中国に要請…政府、神戸・仙台候補（読売新聞 2018年03月22日 15時21分）

日本政府が、新たなジャイアントパンダの貸与を中国政府に要請していることが分かった。

東京都台東区の上野動物園で一般公開されている赤ちゃんパンダのシャンシャン（香香）人気盛り上がりを見せる中、日中関係改善のシンボルとして早期実現を目指す。

パンダは中国・四川省などに生息する野生の個体を除けば、中国と世界各国の動物園や繁殖研究施設で約520頭が飼育されている。日本には上野動物園に3頭、和歌山県白浜町のレジャー施設「アドベンチャーワールド」に5頭、神戸市の神戸市立王子動物園に1頭の計9頭がいる。

日本政府は新たなパンダの飼育施設として、王子動物園と仙台市の八木山動物公園を見込んでいる。王子動物園にはメスのタンタン（旦旦）1頭しかおらず、繁殖のためオスを確保する必要がある。八木山動物公園は東日本大震災の被災者を癒やそうとパンダ誘致に取り組んでいる。

（Web キャッシュ <http://archive.li/KiLuQ>）

2018年3月7日 仙台市議会 ジャイアントパンダ誘致に関する答弁

郡和子 仙台市長：

「国は、尖閣諸島が日本固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も疑いのないところであり、現にわが国はこれを有効に支配している、との見解を示しておりまして、私もそのように認識をしております。」

伊藤敬幹 仙台市副市長：

「尖閣諸島の帰属に関しましては、わが国固有の領土であると固く認識しているところでございます。」

http://www.sendai-city.stream.jfit.co.jp/?tpl=speaker_result&speaker_id=187

（平成30年第1回定例会 3月7日 予算等審査特別委員会）

http://www.sendai-city.stream.jfit.co.jp/?tpl=play_vod&inquiry_id=4030

（同議会中継動画）

第1回仙台市ジャイアントパンダ導入プロジェクト会議

Q. ジャイアントパンダの餌となる竹は、仙台市の近郊で採れるものなのか、あるいは輸入するのか。

A. 日本でジャイアントパンダを飼育している3つの動物園では、いずれも近郊や近県の竹林で採取した孟宗竹、和竹、矢竹などを与えており、それらの竹は日本では一般的で、仙台やその近郊でも十分確保が可能と考えています。

<http://www.city.sendai.jp/kensetsu-somu-somu/kurashi/shizen/midori/panda/kaigi.html>

http://www.city.sendai.jp/kensetsu-somu-somu/kurashi/shizen/midori/panda/documents/siryou_1_1.zip

日仙台“9·18”再提借熊猫 不忘强调“主权”

2012-09-20 10:10 环球网

【环球网报道 记者 王欢】日本仙台市自2011年“3·11”大地震后就提出欲向中国借大熊猫提人气。9月18日，该市市长奥山惠美子再提租借一事，而这正值日本当局无视中方立场非法买卖中国神圣领土，中日关系严重恶化之时。虽然口口声声称“熊猫与领土无关”，但奥山还不忘鼓动日本政府严肃应对中方公务船的维权巡航。

日本《读卖新闻》9月20日报道称，日本仙台市市长奥山惠美子18日在该市议会回答一般性质问时称，“大熊猫与领土问题并无直接关系”，表示仍准备向中方提出大熊猫租借申请。

2011年日本“3·11”大地震发生后，仙台成为了重灾区之一，仙台市市长曾一度表示，将向中方申请租借大熊猫，借此提高灾区人气，振奋灾民精神。奥山18日再次表示，“希望借助大熊猫安慰灾区儿童的心灵”。

在伸手向中国借熊猫的同时，这位市长18日还不忘宣称，钓鱼岛及其周边附属岛屿“无疑是日本固有领土”，“政府应当严肃应对中方公务船的挑衅行为”。

9月19日，中国国家副主席在会见美国防长帕内塔一行时再次向日方发出警告，强调日本国内一些政治势力非但不深刻反省对邻国和亚太国家造成的战争创伤，反而变本加厉、一错再错，演出“购岛”闹剧。日方应该悬崖勒马，停止一切损害中国主权和领土完整的错误言行。

日媒称日仙台市政府不放弃租借中国大熊猫计划

2014-01-07 08:36 环球网

【环球网报道 记者 王欢】近年来，日本政府的一系列所作所为已严重损害中方利益，一手导致中日关系出现大幅倒退。然而，日本当局仍未认识到自身错误，丝毫不见悔改之意，反而厚颜期盼中方能够向日方租借国宝大熊猫。日本共同社1月6日发表长篇大论，称日本仙台市一直希望从中方租借大熊猫，作为“3·11”大地震重建的象征，但目前相关计划仍停滞不前。

共同社报道称，早在2011年12月的中日首脑会谈上，双方曾就租借一事达成协议。目前，仙台市大熊猫圈舍涉及等细节均已确定，孩子们期待着大熊猫的到来，但受钓鱼岛等问题的影响，谈判陷入停滞，何时落实尚无眉目。

“大熊猫已经回中国去了吗？”2013年春天，面对一名小学低年级女生的提问，距JR仙台站西南约3.5公里的八木山动物园(位于仙台市太白区)饲养展示课课长阿部敏计无言以对。

如果租借计划成功，大熊猫将由该动物园饲养。阿部苦笑称，“之前大张旗鼓地报道大熊猫将来仙台，因此(该女孩)误以为(大熊猫)已经回国了”。

报道回顾称，2011年9月，仙台市长奥山惠美子向中国政府提出希望租借大熊猫。时任日本首相野田佳彦同年12月访华，与当时的中方领导人会谈时中方同意租借。

随之而来的问题是每年上亿日元的熊猫租借费和饲养管理费。一般采取有偿租借的方式，这令灾区仙台市政府颇感头痛。

著名演艺公司“杰尼斯事务所”在此时伸出了援手，承诺由旗下的东日本大地震重建支援团体“Marching J财团”提供资金援助。

2012年6月该团体正式向仙台市方面承诺承担圈舍建设费、前5年的租借费等支出。市政府负责人回顾说“当时进展相当顺利，令人颇感意外”。

共同社也承认，日方的所作所为导致中日关系恶化。报道称，2012年9月，日本野田佳彦政府宣布对钓鱼岛实施所谓“国有化”方针，原定的大熊猫租借计划突然被打乱，导致谈判触礁搁浅。之后中方不再理会日方的谈判邀请。

“Marching J”的圈舍建造计划迟迟无法落实，虽然设计方案已经完成，但代表理事佐藤俊一表示：“目前不清楚能否租借成功，无法破土动工。”

据悉，仙台市在2013年度预算中列入了约1870万日元(约合人民币108万元)作为租借项目费用，但因有干部认为“谈判毫无进展，没有意义”，决定暂不在2014年度预算中列入相关费用。

另一方面，仙台市无意放弃租借计划，因为大熊猫吸引游客的效果和经济效应不容小觑。在1995年阪神大地震中受灾的神户市2000年成功租借了一对大熊猫，饲养在市立王子动物园内，园方表示“游客与之前相比平均增加了两至三成”。有仙台市政府干部表示，“不会放弃租借计划，也许哪天就变为现实了”。

实际上，近年来，中方一直在通过多种方式来维护中日恢复邦交正常化40年来的友好成果，然而日方却背信弃义，悍然窃取中国岛屿，损害中方核心利益，日方领导人不顾中国人民感情公然参拜靖国神社，一再挑战中方的耐心。对此，中国外交部1月6日再次表态指出，日方领导人自己亲手关闭了与中方对话的大门，如果日本当局真心希望改善与邻国的关系，那么就应当正确认识和切实深刻反省日本军国主义对外侵略和殖民历史，拿出诚意和实际行动，为改善与邻国关系做出实实在在的努力。

<http://world.huanqiu.com/exclusive/2014-01/4729071.html>